

平成30年度 教育部 施策展開方針 計画書

1. まちづくり政策(教育部関係分)

政策 06 子育て・ 教育	政策展開の方向性																																															
	<p>子育て環境を充実させることにより、安心して子どもを産み育てられ、就業と子育ての両立もできるまちをつくります。教育では、子どもたちが多様で変化の激しい社会を生き抜いていく力を養成することに主眼をおき、個性を尊重しつつ確かな学力の定着に努めます。安全で安心な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。</p>																																															
平成30年度に向けての展開方針（方針や重点事業の計画等を記載）																																																
06-02 子どもの教育の充実																																																
<p>・障がいの有無に関わらず、一人ひとりの個性やニーズに応じたきめ細やかな教育を推進することにより、児童生徒が授業の内容を理解し、確かな学力を定着できるようにしていきます。そのため、学習サポート教員の派遣、小学校外国語教育の全学年実施、デジタル教科書の整備や教育用パソコンの更新に合せたタブレット型パソコン導入等のICT環境の充実に取り組むほか、障がいのある子どもに対する環境整備として、引き続き特別支援教育支援員の配置や教室などの施設整備を行います。</p> <p>・心身ともに健康な子どもたちの育成のため、大学などと連携した体力向上プログラムを実施していきます。そのため、大学による出前授業や教職員研修などを通じて、学校での体力向上の取組を支援します。</p> <p>・開かれた学校づくりに向けて、学校、家庭、地域の連携・協力を推進するため、学校支援地域本部事業を充実させていきます。そのため、引き続き学校支援ボランティアの全市的な派遣に取り組みます。さらに、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりのため、「えべつ型コミュニティ・スクール」を、昨年4月全小中学校に導入しており、今後さらに、家庭や地域の積極的な教育活動への参画を促していきます。</p> <p>・安全・安心な教育環境の実現に向け、学校施設・設備の維持保全を図るため、老朽化した施設設備の更新等を計画的に行います。</p> <p>・様々な悩みや問題を抱える児童生徒への支援策として、いじめ不登校及び問題行動への対応を充実します。そのため、不登校児童生徒向けの適応指導教室「すぼっとケア」や各種相談体制の充実に取り組みのほか、スクールソーシャルワーカーを増員し、関係機関と連携した支援を、より一層充実させていきます。</p> <p>・地域社会が連携して青少年の健全育成に取り組む活動を推進するため、体験活動やボランティア活動等の機会を充実させるほか、育成団体等の連携強化に取り組みます。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>政策の成果指標</th> <th>単位</th> <th>(初期値)</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て環境が充実していると思う保護者の割合</td> <td>%</td> <td>44.6</td> <td>39.2</td> <td>43.2</td> <td>45.7</td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td>教育施策に満足している保護者の割合</td> <td>%</td> <td>78.0</td> <td>84.1</td> <td>83.3</td> <td>89.8</td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td>「生きる力」が身についた児童・生徒の割合</td> <td>%</td> <td>77.6</td> <td>76.7</td> <td>75.8</td> <td>77.9</td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td colspan="7">教育部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況</td> </tr> <tr> <td>「学校教育基本計画」 学校の授業が分かると答えた児童生徒の割合</td> <td>%</td> <td>88.7</td> <td>91.0</td> <td>91.7</td> <td>96.9</td> <td>↗</td> </tr> </tbody> </table>							政策の成果指標	単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標	子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	44.6	39.2	43.2	45.7	↗	教育施策に満足している保護者の割合	%	78.0	84.1	83.3	89.8	↗	「生きる力」が身についた児童・生徒の割合	%	77.6	76.7	75.8	77.9	↗	教育部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況							「学校教育基本計画」 学校の授業が分かると答えた児童生徒の割合	%	88.7	91.0	91.7	96.9	↗
政策の成果指標	単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標																																										
子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	44.6	39.2	43.2	45.7	↗																																										
教育施策に満足している保護者の割合	%	78.0	84.1	83.3	89.8	↗																																										
「生きる力」が身についた児童・生徒の割合	%	77.6	76.7	75.8	77.9	↗																																										
教育部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況																																																
「学校教育基本計画」 学校の授業が分かると答えた児童生徒の割合	%	88.7	91.0	91.7	96.9	↗																																										

政策展開の方向性

市民が生涯にわたって、学習・文化活動・スポーツを気軽に行える場を提供し、市民が心身ともに健やかで充実した生活を営めるようにします。また、長い歴史を持つれんが産業や文化・歴史遺産を通じて、市民のふるさと意識の醸成を図ります。

平成30年度に向けての展開方針（方針や重点事業の計画等を記載）

07-01 生涯学習の充実

- ・社会教育施設が市民の交流や学習活動の拠点として活発に利用されるためには、計画的な施設設備の整備を通じて常に良好な学習環境を提供することが必要です。そのため、平成30年度は、中央公民館屋上防水工事等を実施するなど、老朽化した施設設備の維持整備を引き続き実施します。
- ・生涯学習事業を実施する各活動団体が自立し、主体的に活動を展開していけるよう、様々な形で活動団体の安定的な運営への支援を行っていきます。そのため、社会教育団体への公民館施設等の減免などを引き続き実施します。
- ・市民が生涯学習で習得した知識や技術が地域社会に還元されることが望ましく、市民が社会参画に向けて多様な知識を得るための機会や情報を提供していきます。そのため、平成30年度も引き続き、四大学等と連携して行っている「えべつ市民カレッジ」の実施やボランティア情報の提供を行います。

07-02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造

- ・文化や芸術の振興を図るには、市民に質の高い文化・芸術を鑑賞する機会や幅広い活動の場を提供することが必要であり、活動団体の安定的な運営への支援のほか、計画的に文化施設の修繕を進めていきます。
- ・文化財や歴史遺産を調査・保存し、展示施設を活用した市民への公開や、体験学習事業を通じて、文化遺産を後の世代に正しく継承していきます。そのため、引き続き市民のふるさと学習を支援し、展示施設の利活用の充実や、文化財の保護、保存に取り組みます。

07-03 市民スポーツ活動の充実

- ・安全で快適なスポーツ施設などは、充実した活動のために不可欠なものであり、災害時の避難所ともなることから、耐震対策を含め、適切に環境を整える必要があります。そのため、市民要望を踏まえ、引き続き市民が利用しやすい適切な施設の管理運営を図るとともに、老朽化した施設設備の改修整備を計画的に進めてまいります。
- ・スポーツ・レクリエーションについて、幅広い年齢層に対応した活動機会の提供とともに、地域や関係団体との連携によるスポーツ活動団体の活性化に努めていきます。そのため、平成30年度も引き続き活動団体への支援や軽スポーツの普及推進、各種スポーツ教室を開催します。
- ・市民ニーズの的確な把握と情報共有など、体育施設管理団体と連携して体育施設の利便性向上に努め、利用促進を図っていきます。そのため、平成30年度は、社会体育施設のあり方についての検討を継続して行なっていきます。
- ・世界規模のスポーツ大会等の国内開催を契機に、スポーツ合宿誘致や障がい者スポーツ体験イベント等の開催支援などに取り組み、合宿参加選手との交流や実技体験などの機会を通して、江別市のスポーツ推進を図ります。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標
生涯学習を通じて心の豊かさを実感している市民割合	%	33.2	28.6	28.5	24.4	↗
文化・芸術活動に参加している市民割合	%	18.3	16.5	17.3	11.8	↗
週1回以上スポーツ活動に親しむ市民割合	%	40.2	37.3	37.8	40.0	↗
教育部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「社会教育総合計画」 生涯学習の機会が充実していると思う市民割合	%	72.0	59.2	58.1	60.2	↗
「社会教育総合計画」 文化財や歴史遺産の活用により、個性豊かな文化が育っていると思う市民割合	%	45.1	30.1	38.3	35.5	↗
「スポーツ推進計画」 スポーツ機会が充足していると思う市民割合	%	76.5	61.3	57.6	61.6	↗

2. えべつ未来戦略(教育部関係分)

戦 略	■戦略プロジェクト 「関連事業」(担当課)
戦 略 1 とものつくる協働のまちづくり	■1B 大学が活躍するまちづくり 「えべつ市民カレッジ(四大学等連携生涯学習講座)事業」 (生涯学習課)
戦 略 2 えべつの将来を創る産業活性化	
戦 略 3 次世代に向けた住みよいえべつづくり	■3A 社会全体で子どもを産み育てるまちづくり 「小中学校学習サポート事業」(学校教育課) 「児童生徒体力向上事業」(学校教育課) 「小中学校外国語教育支援事業」(学校教育課)
戦 略 4 えべつの魅力発信シティプロモート	

3. 教育部の資源

		実 績			予算額	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳出予算額 (千円)	一般会計 (A)	5,011,515	5,248,470	4,332,647	2,466,929	2,213,382
	特別会計 (B)	0	0	0	0	0
	合計 (A+B)	5,011,515	5,248,470	4,332,647	2,466,929	2,213,382
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	104	103	99	99	98
	平均単価 (b)	7,853	7,764	7,670	7,703	7,722
	人件費 (a×b)	816,712	799,692	759,330	762,597	756,756
総 額		5,828,227	6,048,162	5,091,977	3,229,526	2,970,138